

Ⅲ 交流の促進

1 交流人口の拡大

(1) ツーリズムの振興

◎県民交流バスの推進 162,450千円

○走る県民教室 ⑲4,000台→⑳3,800台

○都市農村交流バス ⑲ 800台→⑳ 750台

○ツーリズムバス ⑲1,300台→⑳1,200台

○エコツーリズムバス ⑲ 300台→⑳ 250台

◎第25回全国菓子大博覧会・兵庫の開催 43,956千円

今回で25回目となる全国菓子大博覧会を、開催地のシンボルである姫路城の完成400年目及び世界文化遺産登録15周年の節目に当たる年に開催

○開催テーマ：「姫路城で花開く 平成の菓子文化」

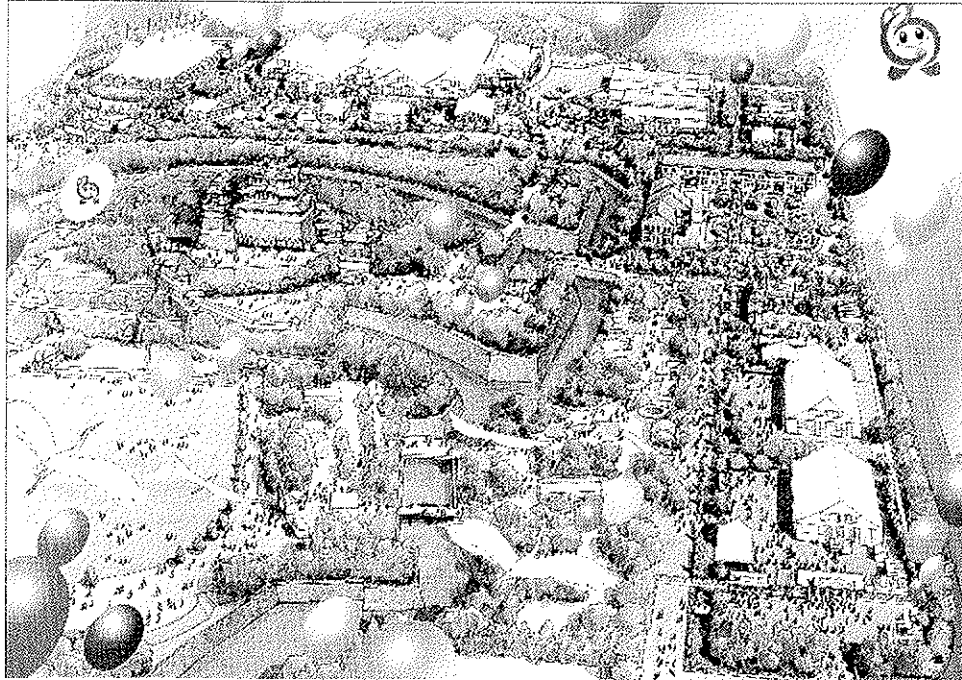
○開催目的：菓子業界の情報発信、菓子産業等の振興発展、地域産業の振興及び地域活性化

○開催時期：20年4月18日～5月11日（24日間）

○開催場所：姫路市内（姫路城周辺等）

○主催：第25回全国菓子大博覧会・兵庫 兵庫県実行委員会

（構成団体）兵庫県菓子工業組合、兵庫県洋菓子協会、兵庫県、姫路市、兵庫県商工会議所連合会、姫路商工会議所等



【菓子博】

◎神戸淡路鳴門自動車道全通10周年記念事業の実施

2,300千円

○実施期間：20年4月～9月（予定）

○10周年記念フォーラムの開催

- ・開催時期：20年4月5日
- ・開催場所：淡路夢舞台国際会議場
- ・主催：兵庫県、本州四国連絡高速道路(株)
- ・内容：基調講演、パネルディスカッション等

○その他の主なイベント：明石海峡大橋海上ウォーク、大鳴門橋管理路ウォーク、あわじミュージックジャンボリー2008等

◎兵庫県大型観光交流キャンペーンの実施

63,000千円

JRグループとタイアップした大型観光交流キャンペーン（“あいたい兵庫”キャンペーン）の実施

○実施期間

- ・プレキャンペーン 20年10月～
- ・デスティネーションキャンペーン 21年4月～6月

○展開事業

- ・誘客促進対策事業（全国宣伝販売促進会議（20年5月）の開催等）
- ・観光宣伝活動事業（観光キャラバン、マスメディアへのアプローチ等）
- ・観光宣伝資材作成事業（ガイドブック・ポスター作成、CM制作等）
- ・旅行商品化促進事業（ノベルティ作成等）
- ・受入対策事業（イベント実施、歓迎用のぼり作成・設置等）

◎新京都府・鳥取県との連携による誘客促進

500千円

- 三府県（兵庫県・京都府・鳥取県）連携による広域観光推進事業の実施
- 三府県を広域的に周遊する観光ルートの開発
 - 三府県共通観光PRサイトの開設
 - ・内容：観光ルートの紹介、観光情報発信等

◎ひょうごロケ支援Netの推進

2,400千円

- 映画・テレビ等の撮影を誘致、支援することにより、撮影地をツーリズム資源とした観光PRを推進
- 映像制作者を対象としたPRイベント参加によるロケ誘致活動の実施
 - ロケーションハンティング、ロケ支援
 - 映像制作者がロケ地を探す「ロケーションハンティング」及びロケ地決定後の「ロケ（撮影）」に同行し、フィルムコミッション団体、市町等と連携した撮影適地相談・紹介
 - 人材育成セミナーの開催

◎「ひょうご」の観光地活性化支援事業の実施

21,786千円

- 地域ぐるみで意欲的に誘客、交流人口の拡大による地域活性化に取り組む事業を支援
- 補助上限：5百万円／年（最大2年間支援可）
 - 補助率：1／2

◎海外からの旅行の誘致

7,054千円

○関西三府県観光プロモーション

(1,503)

関西三府県（兵庫県、大阪府、京都府）が連携して上海市を訪問し、観光プロモーションを実施

- ・実施時期：20年秋頃
- ・実施場所：中国・上海市
- ・内 容：旅行業者訪問、要人表敬、観光セミナー開催等

○三府県連携による教育旅行の誘致

(2,000)

中国等からの教育旅行の誘客を促進するため、関西三府県（兵庫県、大阪府、京都府）が連携して現地旅行エージェント等を招聘

- ・対 象：中国、韓国、台湾の旅行エージェント、教育関係者
- ・行 程：6泊7日

○訪日教育旅行の受入促進

(3,051)

- ・受入体制の整備と「学校交流コーディネーター」の設置
- ・情報提供パンフレットの配付（韓国語、中国語）

○せとうちクルーズ旅行エージェント・マスコミ招聘事業

(500)

中国、韓国、台湾のマスコミ・旅行エージェントを対象に、瀬戸内海の関連自治体と連携してクルーズ体験を含む視察ツアーを実施し、瀬戸内海の魅力を各国に発信

- ・実施主体：兵庫県、神戸市、広島県、愛媛県、神戸経済同友会
- ・実施時期：20年7月14日～19日（5泊6日、うち船中2泊）

(2) 都市・農村交流による地域づくりの推進

① 都市・農山漁村交流の推進

◎多自然居住交流拠点施設整備への支援

1,250千円

多自然居住のまちづくりによる地域の活性化を図り、NPO等の都市農山漁村交流拠点施設整備の先導的取組を支援

- 対象経費：空き家を活用した都市農山漁村交流拠点の施設整備費
- 負担割合：県1/4、市町1/4、団体1/2
- 実施箇所：1か所

◎都市農村交流連携促進事業の実施

3,000千円

都市と農山漁村の交流に取り組む農業者グループ等の多様な交流活動を支援

- 公 社 型：都市地域における農業者と消費者の交流企画
- 産地直売促進型：朝市出展等を通じた産地と消費地の交流企画
- 普及センター型：農業体験等を通じた都市部と農村部の交流企画

◎農村ボランティア活動の支援

6,562千円

農地、農業用施設の保全や地域づくりに取り組む、農村ボランティアの育成を支援

- 農村ボランティア支援事務局設置
- ボランティア活動研修等各種研修の開催
- ボランティア現地説明会の開催

◎都市農村交流バスの運行

21,438千円

都市農村交流の推進を図るため、バス運行経費の助成を実施

- グリーン・ツーリズムバス（農林漁業体験や研修等を実施）
- 消費地探訪バス（農村部のグループが消費地を訪問）
- わが町PRバス（市町等が一般県民対象のツアーを企画し実施）
- 実施台数：750台

◎多自然居住広域活動の支援

2,445千円

都市住民の半定住・定住への移行フォローなど、多自然居住の推進に取り組むNPO等の自発的取組を支援

- 対象団体：多自然居住の推進に資する活動に取り組むNPO等、都市と農山漁村の交流に関する調査・研究に取り組む大学の研究グループ
- 補助限度額：400千円
- 補助団体数：6団体（うち2団体は、多自然居住重点推進地区への支援を優先）

◎新都市農村交流のさとづくり協議会育成事業の実施

1,621千円

都市農村交流による農山漁村の活性化のモデルとして、都市農村交流施設や多自然居住施設を地域ぐるみで総合的にプロデュースする組織に対して、設立・計画策定から実践段階までを側面的に支援

○さとづくり協議会の設立支援

- ・助言、アドバイザー派遣等

○都市農村交流のさとづくり計画の策定・活動支援

- ・計画策定の助言・指導及び国事業の活用をコーディネート

○対象地区：3地区／年×3年

◎新多自然居住地域におけるコミュニティ活性化事業の推進

972千円

多自然居住地域の活性化を図り、地域コミュニティの総合支援を実施

○地域づくりの百科事典

地域資源、歴史、地域づくり事例等の情報を、県民がインターネット上の掲示板に書き込むことにより作成

○カーナビ連携システム実証実験

県民が発信する地域情報、ツーリズム情報をカーナビにリンクさせる実証実験の実施

② 楽農生活の推進

◎新楽農学校事業の実施

18,585千円

基礎的・総合的な農業技術の習得を図るコースのほか、高付加価値型農業を目指す農業者対象のコースを実施

○生きがい農業コース

- ・募集人数：40人（上期20人、下期20人）
- ・実施期間：上期（20年4月～9月）、下期（20年10月～21年3月）の土、日曜日
- ・研修内容：講義及び実習（露地栽培）

○就農コース

- ・ 募集人数：20人（新規受講）
- ・ 実施期間：20年10月～21年9月（週5日）
- ・ 研修内容：講義及び実習（露地栽培及びハウス栽培）

○アグリビジネスコース

- ・ 募集人数：20人
- ・ コース：農産物加工コース、農産物直売コース
- ・ 研修内容：講義、実習、先進地調査等

◎⑥ひょうご市民農園の整備

70,661千円

楽農生活の一環として、県民誰もが気軽に楽農生活を実践できるような身近な農作業体験の場である市民農園の整備を推進

<推進事業>

- 県推進事業：市町等による市民農園整備を推進するため、研修等を実施
- ⑦市民農園情報共有化促進事業：市民農園制度の周知、市民農園に関する情報の共有化や相談体制の充実
- 市町等推進事業：市町等による市民農園整備・運営に係る体制の整備

<整備事業>

- レベルアップ型：小規模市民農園の整備及び既存施設の向上に係る整備費への補助
- 公社型：兵庫みどり公社が先導役として開設する市民農園整備費への補助
- 日帰り型：日帰り型市民農園の整備費への補助



【市民農園】

◎楽農交流事業の実施

2,253千円

県民だれもが楽農生活を実践できる機会と場を提供するため、農作物栽培、加工、食などの体験事業や交流事業を実施

○親子農業体験教室

○楽農生活出前講座（野菜栽培等の出前講座）



【親子農業体験教室】

③ 集落機能の再生

◎新小規模集落元気作戦の展開（再掲 P. 90） 20,000千円

◎新集落活性化の支援 4,154千円

活力ある農山集落づくりのため、集落の自主的な取組の支援、地域活動リーダーの育成等を実施

○新大学生による地域資源を活用した集落活性化の提案（2集落）

○中山間地域集落懇談会（8集落）

住民自らが地域づくりを取り組むきっかけづくりとして開催する集落懇談会にアドバイザーを派遣

○わが村夢むら支援事業（5集落）

棚田保全に必要な集落機能を維持するための棚田集落の自主的な取組を支援

○地域活動リーダーの育成

集落の活性化を先導し、住民活動に助言・指導等を行うため、集落において地域活動リーダーを設置

◎新古民家再生促進支援事業の実施 3,154千円

優良な既存ストックの有効活用、地域の歴史的文化・まちなみ景観の継承を目的として、古民家所有者へ再生提案を行うなど古民家の再生を推進

○建物調査

専門家による建物調査を行い、修繕・再生の可能性について検討

○再生提案

古民家再生検討会議において特に再生を奨励すべき古民家を選定、再生方法等を提案

(3) 国際交流の推進

① 経済・観光交流の推進

◎新世界観光機関アジア・太平洋地域委員会の開催支援 1,500千円

○委員会概要

- ・参加者：約300人
- ・開催時期：20年6月9日～11日
- ・開催場所：神戸市内・淡路

○事業内容

- ・大都市観光に関する講演会の開催
- ・レセプション等の実施
- ・エクスカーションツアーの実施

県内の観光資源を紹介するツアーの実施

◎上海・長江交易促進プロジェクトの推進 5,418千円

経済的重要度が増している中国上海・長江中下流域との経済交流を推進

○神戸・阪神協議会の運営支援

○神戸・ひょうご南京事務所の機能強化

- ・ビジネスアドバイザーの設置

○兵庫・神戸－江蘇省間の双方向投資・交易の促進

- ・江蘇省進出企業ネットワーク会議の開催
- ・江蘇省・上海地域へ進出した企業への中国情報の提供

◎地域経済団体の海外派遣 1,046千円

海外との経済交流を地域経済団体と連携して促進するため、経済ミッションを中東へ派遣

○実施時期：21年1～2月頃

○派遣場所：中東諸国

○参加者：県下企業等15人程度（派遣職員2人）

◎世界企業トップマネジメントセミナーの開催

1,125千円

世界企業のトップを招き、本県の魅力ある企業立地環境をPR

- 招 聘 者：本県にゆかりのある外国・外資系企業の海外本社代表
- 実施場所：神戸市内
- 事業内容：企業トップによるセミナー等

② 友好親善交流の促進

◎日伯交流年・ブラジル移住100周年関連事業の実施

13,885千円

○日伯交流年・ブラジル移住100周年記念式典

(2,000)

- ・開催時期：20年4月28日
- ・開催場所：神戸市内
- ・出席者：政府関係者、ブラジルからの慶祝団など約300人

○日伯交流年・ブラジル移住100周年記念シンポジウム

(1,460)

- ・開催時期：20年4月28日
- ・開催場所：神戸市内
- ・出席者：一般、在住日系ブラジル人など約300人

○日伯交流年・ブラジル移住100周年記念友好訪問団派遣事業 (10,425)

ブラジルで開催される記念式典等に参加するため、訪問団を派遣

- ・派遣時期：20年6月15日～26日（予定）
- ・派遣職員：代表団4人
- ・内 容：記念式典への参加、県人会との交流事業への参加等



【日伯交流】

◎大学洋上セミナーの実施

121,715千円

県内の大学生が洋上で単位を取得できる講義を受け、共同生活を体験しながら訪問諸国との交流事業を実施

○セミナー2008

- ・実施時期：8月18日～9月7日（21日間）
- ・訪問先：ホーチミン（2日）、シンガポール（2日）、広州（1日）、香港（1日）

◎HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）構想の推進

71,016千円

兵庫地域とアジア・太平洋地域を中心とした大学間ネットワークを形成し、両地域の大学間の学生・研究者交流を促進

○短期留学生に対する奨学金等の支給

- ・受入人数：35人
- ・派遣人数：15人
- ・インターンシップ枠派遣人数：10人

○研究者交流事業

- ・受入人数：10人

◎広東省との観光交流の推進

1,942千円

広東省との友好交流促進と誘客促進を図るため、第4回広東省国際旅遊文化節に代表団・芸能団を派遣するとともに、観光展へ出展

○時期：20年11月（予定）

○内容：伝統芸能等の芸能団の派遣、国際観光展への出展

◎次世代育成国際交流事業の推進

16,000千円

次世代を担う高校生の幅広い国際的な視野を育成するため、姉妹（友好）提携州省、アジア諸国との教育交流を推進

○中国・広東省、西オーストラリア州との高校生交流体験活動の実施等



【高校生交流】

◎海外日系人会館（仮称）の整備支援

86,000千円

わが国に現存する唯一の移住施設である旧神戸移住センターを県民共有の財産として、神戸市と共同で保存・整備

○整備内容：移住に係る展示、在住外国人支援・国際交流推進スペース等

○整備期間：19～21年度

○負担割合：県1／2、神戸市1／2

2 交流と連携の基盤づくり

(1) 鉄道の利便性の向上

◎余部橋梁の架替事業の実施 400,000千円

安全性・定時性を確保するため、余部橋梁の架け替えを実施

○全体計画：

- ・事業費：約30億円
- ・負担割合：JR 6億円、残額は兵庫県側：鳥取県側＝8：2
 [(兵庫県側) 県：市町＝2：1]

○延長：310m

○事業期間：17～22年度

○20年度事業：橋梁新設工（基礎杭工、橋脚工）等

◎新JR山陰本線・播但線高速化推進調査の実施 10,000千円

余部橋梁の架け替え（22年度）にあわせ、山陰本線・播但線の高速化等の利便性向上対策のための調査を実施

◎拓JR姫新線利便性向上対策の実施 4,466,815千円

姫新線の速達性、快適性の向上を図るため、高速化事業を推進するとともに、開業にあわせた増便の社会実験を実施

○高速化事業 (4,460,815)

- ・事業期間：18～21年度
- ・20年度事業：実施設計、軌道改良工事、安全側線整備、CTC整備、新型車両の導入
- ・事業スキーム：全体事業費約80億円

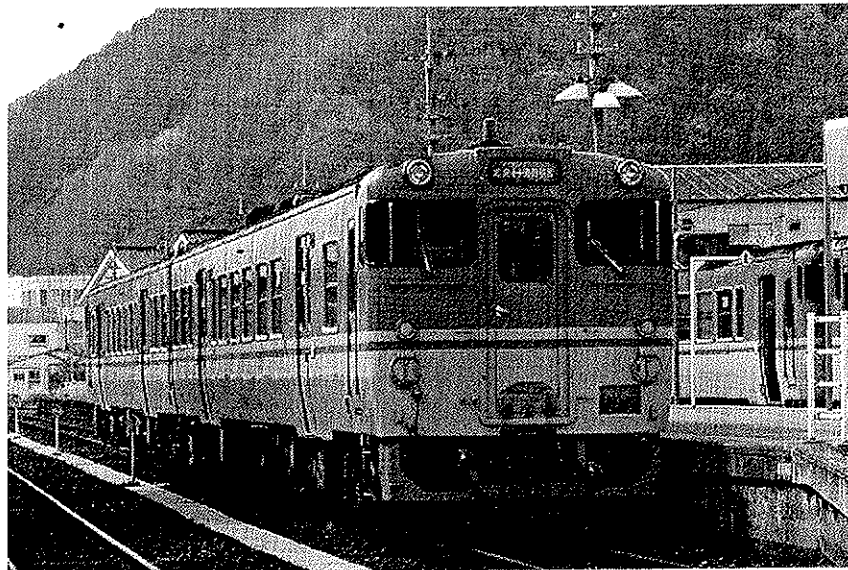
地上設備費（45.0億円）	
JR負担 10.0億円	地元負担35.0億円 県：地元（市町・募金） ＝2：1

車両関係費（42.1億円）	
JR負担 35.0億円 (県無利子 貸付)	地元負担7.1億円 県：地元（市町・募金） ＝2：1

※車両関係費の地元負担については、県起債利息により変動

○増便の社会実験（21～23年度）に向けた検討調査（6,000）

乗降調査、増便計画の検討等



【姫新線】

◎鉄軌道近代化設備整備への支援

58,270千円

列車運行の安全性の確保を図るなど、軌道等設備の近代化に対し補助を実施

○神戸電鉄

- ・事業内容：安全性向上関連設備、サービス改善設備等
- ・事業期間：16～21年度
- ・負担割合：国1／5、県1／10、市1／10、事業者3／5

○北近畿タンゴ鉄道

- ・事業内容：安全性向上関連設備、橋梁改修等
- ・事業期間：18～20年度
- ・負担割合：国1／5、県1／10、市1／10、事業者3／5

◎阪神三宮駅都市鉄道利便増進事業の実施

234,300千円

交通結節機能の向上を図るため、阪神三宮駅東改札口の新設等の改良事業を支援

○事業期間：17～25年度

○20年度事業：準備工事（支障埋設物移設）

駅改築工事（仮設工、土工掘削、ホーム延伸、排煙設備工事）

○負担割合：国1／3、県1／6、神戸市1／6、事業者1／3

◎地下駅火災対策施設整備への支援 62,000千円

神戸高速鉄道の地下駅の防災機能向上を支援

○事業期間：17～20年度

○20年度事業

・対象駅：高速長田、大開、花隈、西元町、新開地

・内容：避難通路、排煙設備整備

○負担割合：国1／3、県1／6、神戸市1／6、事業者1／3

(2) 道路網の着実な整備

◎播磨臨海地域道路計画調査の実施 20,000千円

播磨臨海地域道路の早期具体化に向け、I C（インターチェンジ）アクセス道路の検討や環境に関する基礎調査等を実施

○路線延長：約50km（神戸市～太子町）

◎北近畿豊岡自動車道整備計画調査の実施 10,000千円

豊岡南I C（インターチェンジ）以北の早期事業化を図るため、都市計画関連調査を実施

○路線延長：約70km（豊岡市～丹波市春日町）

◎新名神高速道路宝塚SA・スマートI C設置の検討 10,000千円

新名神高速道路の宝塚北部地域におけるSA（サービスエリア）やスマートI C（インターチェンジ）設置の検討を行い、西日本高速道路㈱に提案

○スマートI Cの利用交通量やSA利用者数の調査

○宝塚SA（インター併設型）の予備設計

◎神戸淡路鳴門自動車道全通10周年記念事業の実施（再掲P.187） 2,300千円

◎合併支援県道整備事業の推進

合併後のまちづくりを支援するため、新・旧市町の中心部を結ぶ道路など、地域の一体感醸成に資する道路整備を重点的に推進

○整備の視点：交通需要に応じた1.5車線の道路整備など、コスト縮減を図りつつ、地域自立活性化交付金等も活用し整備を推進

○全体事業費：76,000百万円

○20年度整備箇所：（一）黒田庄多井田線、（一）長谷市川線、（主）網干たつの線、（主）浜坂井土線、（主）篠山山南線、（主）洲本五色線 他

(3) バスの利用促進

◎生活交通バスへの支援

370,836千円

住民の最も身近な公共交通機関として重要な役割を果たしている生活交通バスを維持確保するための支援

○~~楡~~路線バスに対する支援（国庫協調補助）（149,671）

[路線維持費補助]

・負担割合：国1/2、県1/2

[インセンティブ加算]

バス路線運営の効率化を促進するためのインセンティブとして、バス事業者が運行改善を行った場合に助成

・負担割合：国1/2、県1/2

○路線バスに対する支援（県単独補助）（169,396）

・制度概要

平均乗車密度	2人以上15人以下
1日平均運行回数	10回以下
1日平均輸送量	2人以上50人以下
補助対象経費	経常経費と経常収益の差額

・負担割合：県1/2、市町1/2

※新行革プランの実施時期について

平成20年10月～平成21年9月の事業期間から適用

・制度概要

平均乗車密度	2人以上15人以下
1日平均運行回数	10回以下
1日平均輸送量	2人以上50人以下
補助対象経費	経常経費と経常収益の差額
補助対象限度額	経常経費の11/20

○拡コミュニティバスに対する支援 (51,769)

[運営費補助]

- ・補助率：1/2
- ・補助対象：収支不足額のうち市町の実質負担額

[NPO等運行支援]

- ・地域住民が主体となって取り組む自家用自動車有償運行の立ち上げを市町とともに支援
- ・補助率：1/2
- ・限度額：1地域あたり500千円

(4) 空港の利用促進

○新但馬空港におけるRNAV航法の導入 20,000千円

但馬空港において、現在の地上無線施設による飛行方法からGPSを利用した新しい飛行方法へ転換

○飛行方式設定の調査

- ・RNAVによる進入経路の設定

○但馬ー羽田直行便就航実現化の推進 7,000千円

羽田空港の第4滑走路供用を契機とする但馬ー羽田直行便の実現に向け、但馬地域の観光PRなどの知名度アップ・需要喚起策を実施

◎神戸空港の利用推進

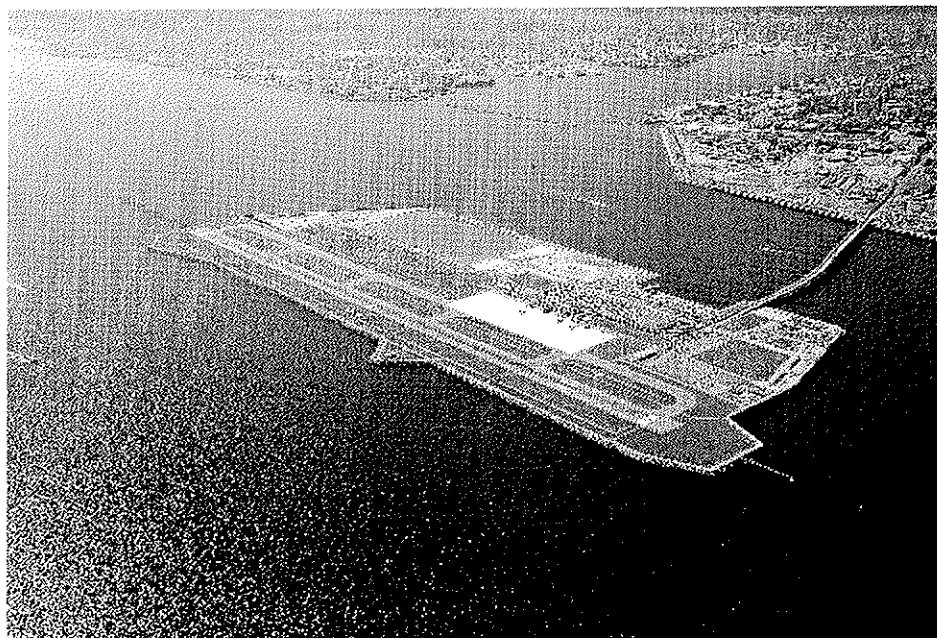
5,000千円

「神戸空港利用推進協議会」において利用推進事業等を展開

○事業内容

- ・利用者アンケート調査等の調査研究
- ・県内及び就航都市でのキャラバン活動、ポスター作成などPRの実施
- ・「空の日」イベント、開港3周年記念イベントの開催

○負担割合 県：神戸市：経済界＝1：2：1



【神戸空港】

◎大阪国際空港（伊丹空港）周辺地域活性化対策の推進

3,500千円

大阪国際空港への兵庫県側からのアクセス強化の推進及び周辺活性化方策を検討

- 伊丹駅～空港間のバスアクセス広域PRの実施
- 空港周辺地域活性化方策の検討

◎関西国際空港の利用促進

39,750千円

関西国際空港2期事業の円滑な推進に向け、「関西国際空港全体構想促進協議会」において利用促進事業等を展開

- 国際線充実に向けた航空会社等へのエアポートプロモーション活動の実施
- 観光PR及び空港への集客促進、アクセス改善など集客・利用促進事業の実施

(5) 港湾・漁港の利便性の向上

◎新高砂西港再整備計画の策定

13,700千円

高砂西港の活性化を図ることを目的に、公共埠頭および専用埠頭の整備強化とこれに関連した背後地の整備を検討するため、「高砂西港再整備推進協議会」(仮称)を設置し、高砂西港の再整備計画を策定

○実施内容

- ・港湾利用活性化を目的とした港湾整備計画の策定
- ・盛立地の恒久対策と盛立地の有効活用方策の検討
- ・港湾活性化に資するアクセス計画の検討
- ・港湾整備に必要な調査の実施

◎新大阪湾船舶運航サポート情報提供システムの運用

1,101千円

大阪湾一開港化(19年12月)に伴う船舶交通流体系の変動に対応するため、関係団体・関係機関が共同で「船舶運航サポート情報提供システム」を運用

○安全かつ効率的な船舶運航に必要な情報を収集し、大阪湾内を航行する船舶に情報提供を実施

○漁船操業情報、船舶運航情報、気象・海象情報、災害・緊急情報等

◎新プレジャーボート総合対策の推進

28,297千円

プレジャーボート係留施設の整備に併せ、民間事業者に業務委託を行うことにより、放置艇の確実な解消と適切な施設管理を実施

○県整備の係留保管施設の維持管理を民間事業者に委託

○放置禁止区域等における看板の設置

○悪質な船舶の強制移動の実施 等

3 高度情報化の推進

(1) 地上デジタル放送難視聴地域への支援

◎地上デジタル放送受信対策の推進 65,688千円

2011年（平成23年）7月の地上デジタル放送への完全移行に向け、移行後も地域間の格差なく地上デジタル放送の視聴が可能となるよう対策を推進

○辺地共聴施設の改修補助 (65,148)

- ・事業主体：辺地共聴施設の設置者（共聴組合等）
- ・補助率：市町の実質負担額（補助対象事業費から国補助額及び視聴者負担額（有線共聴の場合）並びに交付税措置額を控除した額）の1/2。ただし、上限は下表のとおりとする。

地 域	上 限
政令市、中核市以外の市町	市町負担額の30%
政令市、中核市	市町負担額の15%

- ・実施期間：20～22年度（3か年）

○「ひょうご地上デジタル放送受信対策促進会議」（仮称）の設置 (540)

- ・構成：県、総務省近畿総合通信局、県内全市町、放送事業者等
- ・協議内容
受信エリア拡大に合わせた辺地共聴施設改修状況の把握
地上デジタル放送移行に向けた地域課題、先進事例等の情報交換
周知広報の促進（都市受信障害対策含）等
- ・開催期間：20年度

◎ケーブルテレビ施設整備に対する支援 20,000千円

（債務負担行為（21年度～29年度） 180,000千円）

地上デジタル放送への対応やブロードバンド環境の提供を含め、地域のさらなる情報化を推進

○補助対象事業：市町が行うケーブルテレビ施設整備

○補助対象経費：センター施設、送受信設備、伝送路設備、スタジオ設備等の設置等に係る経費

○補助率：1/10以内

○事業費上限：1,000,000千円（補助額上限100,000千円）

※20～22年度の3年間に限る。

○補助方法：事業年度から10年間均等分割で補助

(2) 情報交流の推進

◎兵庫情報ハイウェイの運用

620,597千円

高速大容量の情報通信基盤「兵庫情報ハイウェイ」の運用

○利用形態

〔行政〕

- ・総合行政ネットワーク（国・県・市町を結ぶ行政専用ネットワーク）
- ・県庁WAN（県庁本庁と地方機関を結ぶネットワーク）
- ・教育情報ネットワーク（県立学校間を結ぶネットワーク）
- ・県立大学遠隔授業等情報ネットワーク 等

〔民間〕

情報ハイウェイの回線の一部を無償開放し、地域の情報格差の是正や産業の情報化等に活用

◎ケータイエリア拡大プログラムの展開

85,247千円

携帯電話が利用できない不感地区を有する過疎地域等の市町が実施する移動通信用鉄塔施設の整備に対して助成

○対象地区：携帯電話が1社も利用できない不感地区

○整備箇所：16～20年度までの5か年で50地区

○国庫補助事業分

- ・実施箇所数：2地区
- ・負担割合：国1／2、県1／5、市町3／10（うち事業者1／6）

○県単独補助事業分

- ・実施箇所数：5地区
- ・県負担割合：市町実質負担額の1／2

◎新エリア限定ワンセグ放送の実証実験

4,500千円

20年春に開催される姫路菓子博の会場において、エリア限定型ワンセグ放送の実証実験を実施

○実施時期：20年4月18日～5月11日（24日間）

○実施場所：姫路市本町（姫路菓子博2008会場）

○実験内容：映像番組（博覧会の会場ガイドや会場の模様等を放映）

データ放送（放送映像に連動し、エリア別、日時別案内等を提供）

○実験主体：兵庫エリア限定ワンセグ放送実験協議会（仮称）

◎地域SNS活用モデル事業の実施

1,000千円

コミュニティ型WebサイトSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の県政への活用を検討するための実証実験を実施

○県民の情報共有と地域参画のツールとしての検討

○県政広報の充実に向けた検討